

芝山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成 29 年度決算

総務課財政係

目次

1 統一的な基準での財務書類の作成	1
2 新地方公会計制度について.....	1
3 財務諸表の対象とする範囲	1
4 財務書類作成の基準日	2
5 財務書類の数値について.....	2
6 財務書類4表の相互関係	2
7 財務書類の内容	4
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書.....	8
(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	9
貸借対照表でわかること	11
行政コスト計算書でわかること	11
資金収支計算書でわかること	11
純資産変動計算書でわかること.....	11
8 財務書類から算出される指標	12
【資料】財務書類等	
○一般会計等財務書類 4 表	16
○全体会計財務書類 4 表	20
○連結会計財務書類 4 表	24

1 統一的な基準での財務書類の作成

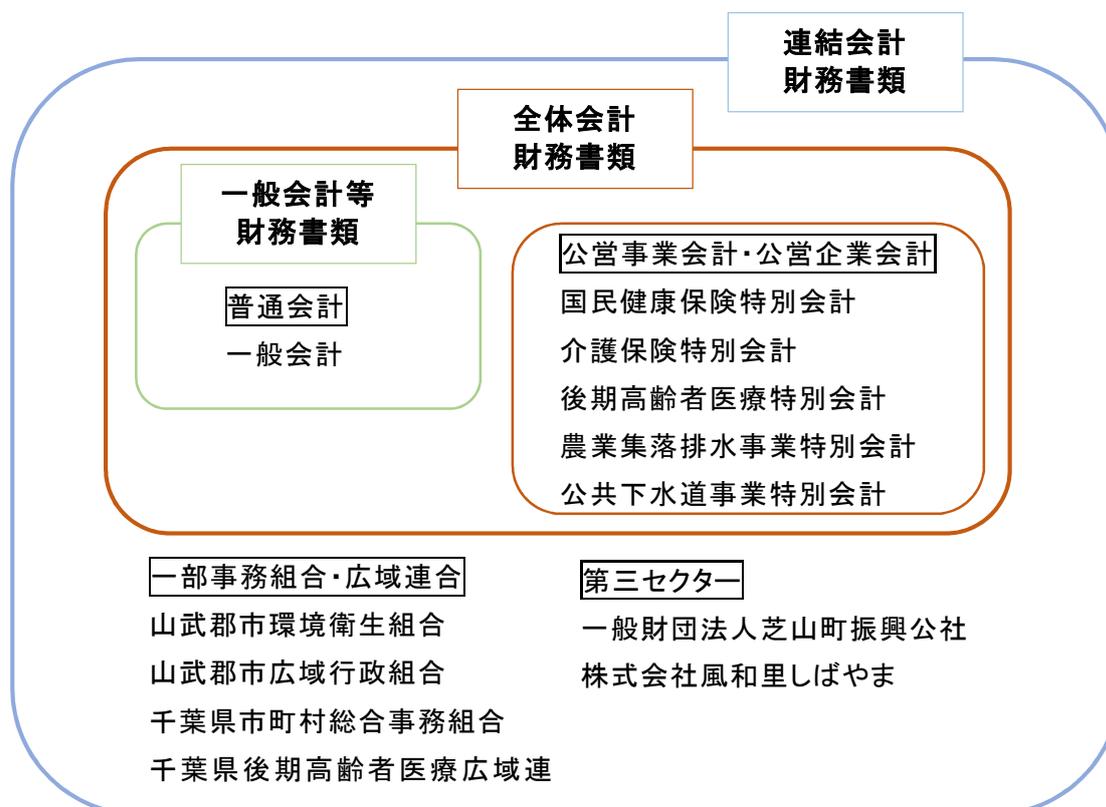
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を機に新地方公会計制度として財務書類を整備することとされました。また、平成27年1月の総務大臣通知では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されました。

当町は、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成し、住民の皆様に公表することとしました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計による手法を導入し、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(資産や負債)や見えにくい減価償却費などのコスト情報を把握し、公共施設等の更新に必要な額の推計や事業別・施設別のセグメント分析などに活用しようとするものです。

3 財務諸表の対象とする範囲



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 50%超を出資している法人
- ・ 出資割合が50%以下であっても、役員のパイプ、財政支援等の実態から法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

4 財務書類作成の基準日

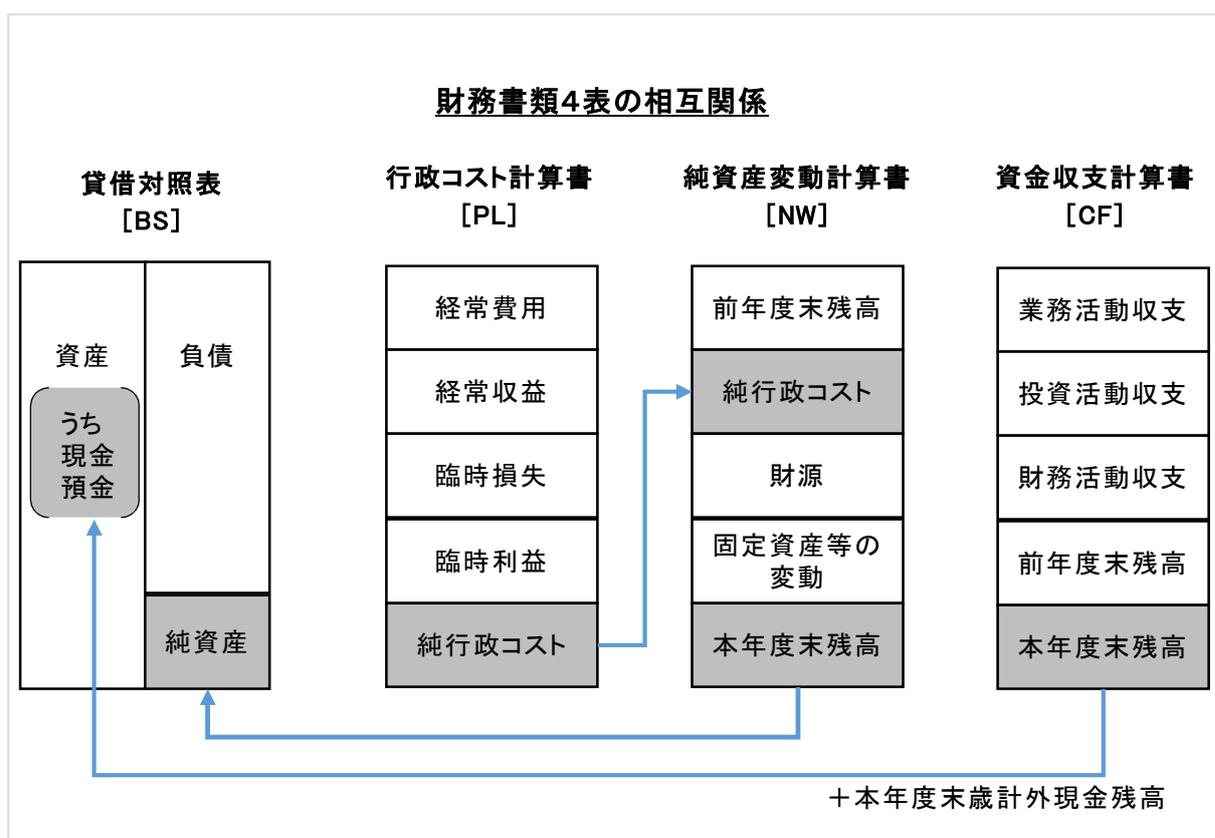
作成基準日は、平成30年3月31日(平成29年度末)です。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

6 財務書類4表の相互関係



財務書類 4 表【統一的な基準による財務書類】

貸借対照表 略称:BS (Balance Sheet)

会計年度末時点でどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表(表の左側の「資産」と、その財源(表の右側の「負債」・「純資産」)で表しています。会計年度末時点における資産・負債・純資産といった残高が明らかにされます。

資産は、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産を、負債は地方債など将来世代の負担を、また、純資産は過去及び現世代の負担を表しています。

貸借対照表は、表の左側の資産、表の右側の負債・純資産の合計額が一致し左右の均衡がとれていることから、バランスシートともいいます。

行政コスト計算書 略称:PL (Profit and Loss statement)

一会計期間において、福祉サービスや教育にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動に対する直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を表しています。

経常的な費用と収益の差額によって、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

また、災害復旧費などの臨時に発生する損失と資産売却などによる臨時の収益を表しています。

純資産変動計算書 略称:NW (Net Worth statement)

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

資金収支計算書 略称:CF (Cash Flow statement)

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表しています。

現金収支については、現行の歳入歳出計算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して記載することで、増減した原因が明らかにされます。

7 財務書類の内容 (1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1固定資産	15,265	20,739	22,847
(1)有形固定資産	12,413	17,673	19,532
①事業用資産	6,675	7,005	8,582
②インフラ資産	5,550	10,479	10,694
③物品	188	189	255
(2)無形固定資産	46	52	53
(3)投資その他の資産	2,807	3,014	3,262
2流動資産	1,060	1,128	1,522
(1)現金預金	315	365	626
(2)未収金	24	44	128
(3)基金	725	725	769
(4)棚卸資産・その他	-	-	5
(5)徴収不能引当金	△ 3	△ 6	△ 6
資産合計	16,326	21,867	24,369
【負債の部】			
1固定負債	2,486	3,709	4,109
(1)地方債等	2,309	3,531	3,713
(2)退職手当引当金	132	132	349
(3)その他	45	46	46
2流動負債	294	467	631
(1)1年内償還予定地方債等	202	371	386
(2)賞与等引当金	68	71	87
(3)預り金他	25	25	158
負債合計	2,780	4,176	4,739
【純資産の部】			
(1)固定資産等形成分	15,990	21,464	23,615
(2)余剰分(不足分)	△ 2,445	△ 3,772	△ 3,986
純資産合計	13,545	17,691	19,629
負債及び純資産合計	16,326	21,867	24,369

- ◇ 平成29年度末の資産の合計は一般会計等で163.3億円、全体会計では218.7億円、連結会計では243.7億円、負債の合計は一般会計等で27.8億円、全体会計では41.8億円、連結会計では47.4億円、資産から負債を差し引いた純資産は一般会計等で135.5億円、全体会計では176.9億円、連結会計では196.3億円です。
- ◇ 「有形固定資産」が全資産の約76%(一般会計等)・約81%(全体会計)・約80%(連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約41%(一般会計等)・約32%(全体会計)・約35%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約34%(一般会計等)・約48%(全体会計)・約44%(連結会計)を占めています。
- ◇ 「固定負債」は、「地方債等」がその約93%(一般会計等)・約95%(全体会計)・約90%(連結会計)を占めています。「流動負債」は、次年度償還予定の地方債などを計上しています。
- ◇ 負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産はこれまでの世代(過去及び現世代)が既に負担したものとなります。

【用語の説明】

○資産の部…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

【固定資産】

- 事業用資産： 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公の施設など）
- インフラ資産： 住民の社会生活の基盤となる資産（例：道路、橋りょう、下水道施設など）
- 物品： 車両、物品など
- 無形固定資産： ソフトウェア、地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産： 投資及び出資金、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金など
- 投資及び出資金： 有価証券、出資金、出捐金など
- 長期延滞債権： 滞納繰越調定収入未済分

(流動資産に区分されるもの以外)

- 基金： 特定目的のために積立てている基金(減債基金、その他の基金)
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

【流動資産】

- 現金預金： 手元現金や普通預金など
- 未収金： 税金や使用料などの未収金
- 基金： 財政調整基金
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金： 未収金や貸付金等の金銭債権のうち過去の実績から将来回収できないと見込まれる額を見積もったもの

○負債の部…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

【固定負債】

- 地方債等： 町が発行した資金調達のために行なった借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金： 退職手当組合が支給した退職金と町が負担した負担金(積立金)との差額
- その他： 上記以外の固定負債

【流動負債】

- 1年以内償還予定地方債： 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金： 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

○純資産の部…過去の世代が負担した将来返済しなくてよい財産

- 固定資産等形成分： 資産形成のために充当した資源で、原則金銭以外の形態(固定資産等)で保有されているもの
- 余剰分(不足分)： 費消可能な資源で、原則金銭の形態で保有されているもの

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
1経常費用	5,370	7,174	9,519
(1)業務費用	3,416	3,847	5,882
①人件費	1,010	1,040	1,573
②物件費等	2,329	2,682	3,711
③その他の業務費用	77	126	598
(2)移転費用	1,955	3,327	3,637
①補助金等	1,216	3,008	3,327
②社会保障給付	310	315	306
③他会計への繰出金	427	-	-
④その他	3	4	5
2経常収益	93	162	1,809
(1)使用料及び手数料	31	80	149
(2)その他	62	82	1,660
純経常行政コスト	5,277	7,012	7,711
1臨時損失	108	108	138
2臨時利益	4	4	7
純行政コスト	5,382	7,116	7,842

- ◇ サービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で 53.7 億円、全体会計では 71.7 億円、連結会計では 95.2 億円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で 0.9 億円、全体会計では 1.6 億円、連結会計では 18.1 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で 52.8 億円、全体会計では 70.1 億円、連結会計では 77.1 億円となりました。
- ◇ また、災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で 53.8 億円、全体会計では 71.2 億円、連結会計では 78.4 億円となりました。
- ◇ 一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち減価償却などの物件費等のコスト割合が約 43%と最も大きく、続いて補助金等や社会保障給付などの移転費用のコスト割合が約 36%、人件費などのコスト割合が約 19%となっています。

【用語の説明】

【経常費用】

- 人件費： 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等： 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修にかかる経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用： 徴収不能引当金繰入額、地方債償還の支払利子など

【移転費用】

- 補助金等： 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付： 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金： 特別会計への資金移動
- その他： 補填、賠償金、寄付金など

【経常収益】

- 使用料及び手数料： 使用料・手数料、道路占用料など
- その他： 受取利息、財産貸付収入、施設使用料、電気料収入など

臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益： 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,961	18,085	20,096
純行政コスト(△)	△ 5,382	△ 7,116	△ 7,842
財源	4,966	6,723	7,411
税金等	4,491	5,606	5,955
国県等補助金	475	1,117	1,456
本年度差額	△ 416	△ 393	△ 431
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	△ 36
本年度純資産変動額	△ 416	△ 393	△ 467
本年度末純資産残高	13,545	17,691	19,629

- ◇ 「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ◇ 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ◇ 純行政コストは一般会計等で53.8億円、全体会計では71.2億円、連結会計では78.4億で、税金等の財源は一般会計等で49.7億円、全体会計では67.2億円、連結会計では74.1億となり、純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、一般会計等で4.2億円、全体会計では3.9億円、連結会計では4.3億のマイナスとなりました。
- ◇ 「本年度純資産変動額」は一般会計等で4.2億円、全体会計では3.9億円、連結会計では4.7億円の減少となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等で135.5億円、全体会計では176.9億円、連結会計では196.3億円となりました。

【用語の説明】

【財源】

- 税金等：町税や地方譲与税など
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、貸付金、基金など(将来世代に対する資産形成状況)
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他：上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1業務支出	4,501	6,082	8,251
(1)業務費用支出	2,547	2,755	4,614
(2)移転費用支出	1,955	3,327	3,637
2業務収入	5,030	6,793	9,073
3臨時支出	-	-	-
4臨時収入	-	-	-
業務活動収支	529	711	822
【投資活動収支】			
1投資活動支出	868	1,033	1,154
2投資活動収入	401	470	492
投資活動収支	△ 467	△ 563	△ 662
【財務活動収支】			
1財務活動支出	193	354	400
2財務活動収入	151	222	268
財務活動収支	△ 41	△ 132	△ 132
本年度資金収支額	20	16	28
前年度末資金残高	270	325	573
本年度末資金残高	290	341	601
前年度末歳計外現金残高	21	21	22
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	25	25	26
本年度末現金預金残高	315	365	626

- ◇ 県民税などの保管金である歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「流動資産の部」の「現金預金」と一致します。
- ◇ 行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で5.3億円、全体会計では7.1億円、連結会計では8.2億円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で4.7億円、全体会計では5.6億円、連結会計で6.6億円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で0.4億円、全体会計で1.3億円、連結会計で1.3億円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で0.2億円、全体会計では0.2億円、連結会計では0.3億円となりました。
- ◇ この結果、本年度末資金残高は一般会計等で2.9億円、全体では3.4億円、連結では6億円となりました。

【用語の説明】

【業務活動収支】

- 業務活動収支： 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 業務支出： 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- 業務収入： 町税、保険料、使用料、手数料など
- 臨時支出： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- 臨時収入： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

- 投資活動収支： 学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 投資活動支出： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

- 財務活動収支： 地方債、借入金などの借入、償還など
- 財務活動支出： 地方債や借入金などの元金の償還
- 財務活動収入： 地方債や借入金などの収入
- 歳計外現金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

貸借対照表でわかること

- どのような資産をどれくらい保有しているの？
- 借金など、将来の世代が負担する金額はどのくらい？
- 現在までの世代が負担して、将来の世代が負担する必要のない資産の金額はどのくらい？

行政コスト計算書でわかること

- 行政サービスに要した費用はどのくらい？
- 費用は受益者負担でどの程度賄われているの？

純資産変動計算書でわかること

- 純資産はどのように変動したの？
- 行政コストはどのような財源でどの程度賄われているの？

資金収支計算書でわかること

- どのような活動にどの程度の資金が必要だったの？
- 年間での資金の増減はどのくらいなの？

8 財務書類から算出される指標

- 資産形成度
- 世代間公平性
- 持続可能性(健全性)
- 効率性
- 自律性

住民基本台帳人口:7,461人(平成30年4月1日現在)

資産形成度 — 将来世代に残る資産はどのくらいあるか —

○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を算出しています。

資産が多いということはそれだけ町民サービスや福祉の増進に貢献しますが、維持補修費もその分多くなります。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

一般会計等	2,188,112 円
全体会計	2,930,898 円
連結会計	3,266,129 円

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額(CFの業務収入+投資活動収入+財務活動収入)の何年分相当額が資産形成に充てられているかを表しています。この指標が高いほど社会資本整備が進んでいることとなりますが、歳入規模と比較して過度な社会資本整備が行われている場合は、今後の維持修繕負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れもありますので、高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

一般会計等	2.92
全体会計	2.92
連結会計	2.48

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかの割合を把握することができます。この指標が高いということは老朽化し更新時期が近い資産が多いということです。計画的な資産更新計画が必要になります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	67.9%
全体会計	61.8%
連結会計	60.6%

世代間公平性 — 将来世代と現世代との負担の分担は適正か —

○純資産比率

純資産比率は、総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返さなくて良い財産)がどのくらいあるのかを表しています。

一般会計等では、学校や道路などを始めとする資産を建築する資金等のうち 83.0%分は現在までの税収や補助金等を充てて既に支払い済みで、今後返済をしていかなければならない借入金等の負債は 17.0%にすぎないということになります。学校や道路など将来に渡って使うことができる有形固定資産は、子ども世代やこれから転入して使用する人にも公平に費用を負担してもらう必要があるため現世代と将来世代の負担割合のバランスは重要となります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

資産	負債	17.0%
	純資産	83.0%

一般会計等	83.0%
全体会計	80.9%
連結会計	80.6%

○社会資本形成の世代間比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。つまり、社会資本形成の結果を表す有形固定資産である事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等によってどれくらい調達したかを表すものです。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等	20.1%
全体会計	22.0%
連結会計	20.9%

持続可能性(健全性) — 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか) —

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	372,659 円
全体会計	559,706 円
連結会計	635,202 円

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	83,013,990 円
全体会計	188,984,840 円
連結会計	201,058,308 円

○債務償還可能年数

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力を表しています。指標の数値が小さいほど短い期間で債務を返済できる資金が確保できることとなりますので、債務償還力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

一般会計等	4.74
全体会計	5.48
連結会計	4.99

効率性 —行政サービスは効率的に提供されているか—

○住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを算出し、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	707,257 円
全体会計	939,774 円
連結会計	1,033,446 円

自律性 —歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービス提供に対する直接的な使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の割合を表します。受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。この比率が低いほど受益者の負担が低いということになりますので、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	1.7%
全体会計	2.3%
連結会計	19.0%

【資料】財務書類等

- 一般会計等財務書類 4 表
- 全体会計財務書類 4 表
- 連結会計財務書類 4 表

※ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,265	固定負債	2,486
有形固定資産	12,413	地方債	2,309
事業用資産	6,675	長期未払金	-
土地	739	退職手当引当金	132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,523	その他	45
建物減価償却累計額	-6,801	流動負債	294
工作物	747	1年内償還予定地方債	202
工作物減価償却累計額	-541	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	15,990
インフラ資産	5,550	余剰分(不足分)	-2,445
土地	248		
建物	19		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,292		
工作物減価償却累計額	-16,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26		
物品	909		
物品減価償却累計額	-721		
無形固定資産	46		
ソフトウェア	45		
その他	1		
投資その他の資産	2,807		
投資及び出資金	1,290		
有価証券	-		
出資金	1,290		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87		
長期貸付金	-		
基金	1,441		
減債基金	61		
その他	1,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
流動資産	1,060		
現金預金	315		
未収金	24		

短期貸付金	-		
基金	725		
財政調整基金	725		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	13,545
資産合計	16,326	負債及び純資産合計	16,326

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	5,370
業務費用	3,416
人件費	1,010
職員給与費	852
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	90
その他	64
物件費等	2,329
物件費	1,330
維持補修費	213
減価償却費	787
その他	-
その他の業務費用	77
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	14
その他	41
移転費用	1,955
補助金等	1,216
社会保障給付	310
他会計への繰出金	427
その他	3
経常収益	93
使用料及び手数料	31
その他	62
純経常行政コスト	5,277
臨時損失	108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	5,382

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,961	16,421	-2,460	
純行政コスト(△)	-5,382		-5,382	
財源	4,966		4,966	
税収等	4,491		4,491	
国県等補助金	475		475	
本年度差額	-416		-416	
固定資産等の変動(内部変動)		-431	431	
有形固定資産等の増加		1,383	-1,383	
有形固定資産等の減少		-1,852	1,852	
貸付金・基金等の増加		168	-168	
貸付金・基金等の減少		-130	130	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-416	-431	15	
本年度末純資産残高	13,545	15,990	-2,445	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,501
業務費用支出	2,547
人件費支出	916
物件費等支出	1,601
支払利息支出	21
その他の支出	8
移転費用支出	1,955
補助金等支出	1,216
社会保障給付支出	310
他会計への繰出支出	427
その他の支出	3
業務収入	5,030
税収等収入	4,498
国県等補助金収入	442
使用料及び手数料収入	31
その他の収入	59
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	529
【投資活動収支】	
投資活動支出	868
公共施設等整備費支出	198
基金積立金支出	612
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	401
国県等補助金収入	33
基金取崩収入	354
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	-467
【財務活動収支】	
財務活動支出	193
地方債償還支出	193
その他の支出	-
財務活動収入	151
地方債発行収入	151
その他の収入	-
財務活動収支	-41
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	270
本年度末資金残高	290
前年度末歳計外現金残高	21
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	315

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,739	固定負債	3,709
有形固定資産	17,673	地方債	3,531
事業用資産	7,005	長期未払金	-
土地	779	退職手当引当金	132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,969	その他	46
建物減価償却累計額	-6,957	流動負債	467
工作物	747	1年内償還予定地方債	371
工作物減価償却累計額	-541	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	21,464
インフラ資産	10,479	余剰分(不足分)	-3,772
土地	302		
建物	19		
建物減価償却累計額	-		
工作物	28,617		
工作物減価償却累計額	-18,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28		
物品	943		
物品減価償却累計額	-754		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	50		
その他	1		
投資その他の資産	3,014		
投資及び出資金	1,290		
有価証券	-		
出資金	1,290		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156		
長期貸付金	-		
基金	1,589		
減債基金	61		
その他	1,528		
その他	-		
徴収不能引当金	-21		
流動資産	1,128		
現金預金	365		
未収金	44		
短期貸付金	-		
基金	725		
財政調整基金	725		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
資産合計	21,867	純資産合計	17,691
		負債及び純資産合計	21,867

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	7,174
業務費用	3,847
人件費	1,040
職員給与費	882
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	90
その他	64
物件費等	2,682
物件費	1,471
維持補修費	213
減価償却費	998
その他	0
その他の業務費用	126
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	27
その他	58
移転費用	3,327
補助金等	3,008
社会保障給付	315
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	162
使用料及び手数料	80
その他	82
純経常行政コスト	7,012
臨時損失	108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	7,116

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,085	21,955	-3,870	
純行政コスト(△)	-7,116		-7,116	
財源	6,723		6,723	
税収等	5,606		5,606	
国県等補助金	1,117		1,117	
本年度差額	-393		-393	
固定資産等の変動(内部変動)		-491	491	
有形固定資産等の増加		1,630	-1,630	
有形固定資産等の減少		-2,159	2,159	
貸付金・基金等の増加		168	-168	
貸付金・基金等の減少		-130	130	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-393	-491	98	
本年度末純資産残高	17,691	21,464	-3,772	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,082
業務費用支出	2,755
人件費支出	946
物件費等支出	1,745
支払利息支出	41
その他の支出	23
移転費用支出	3,327
補助金等支出	3,008
社会保障給付支出	315
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	6,793
税収等収入	5,615
国県等補助金収入	1,025
使用料及び手数料収入	80
その他の収入	73
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	711
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,033
公共施設等整備費支出	340
基金積立金支出	636
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	470
国県等補助金収入	92
基金取崩収入	364
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	-563
【財務活動収支】	
財務活動支出	354
地方債償還支出	354
その他の支出	-
財務活動収入	222
地方債発行収入	222
その他の収入	-
財務活動収支	-132
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	341
前年度末歳計外現金残高	21
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	365

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,847	固定負債	4,109
有形固定資産	19,532	地方債等	3,713
事業用資産	8,582	長期未払金	1
土地	949	退職手当引当金	349
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	46
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	631
建物	15,305	1年内償還予定地方債等	386
建物減価償却累計額	-7,947	未払金	120
建物減損損失累計額	-	未払費用	10
工作物	857	前受金	-
工作物減価償却累計額	-591	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	87
船舶	-	預り金	28
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,739
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,615
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,986
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9		
インフラ資産	10,694		
土地	312		
土地減損損失累計額	-		
建物	434		
建物減価償却累計額	-212		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,623		
工作物減価償却累計額	-18,491		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28		
物品	1,082		
物品減価償却累計額	-827		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	53		
ソフトウェア	52		
その他	1		
投資その他の資産	3,262		
投資及び出資金	1,290		
有価証券	-		
出資金	1,290		
その他	-		
長期延滞債権	161		
長期貸付金	-		
基金	1,823		
減債基金	61		
その他	1,761		
その他	9		
徴収不能引当金	-21		
流動資産	1,522		
現金預金	626		
未収金	128		
短期貸付金	0		
基金	769		
財政調整基金	769		
減債基金	-		
棚卸資産	5		
その他	0		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	19,629
資産合計	24,369	負債及び純資産合計	24,369

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,519
業務費用	5,882
人件費	1,573
職員給与費	1,254
賞与等引当金繰入額	17
退職手当引当金繰入額	120
その他	182
物件費等	3,711
物件費	2,353
維持補修費	257
減価償却費	1,101
その他	0
その他の業務費用	598
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	27
その他	530
移転費用	3,637
補助金等	3,327
社会保障給付	306
その他	5
経常収益	1,809
使用料及び手数料	149
その他	1,660
純経常行政コスト	7,711
臨時損失	138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	7,842

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,096	24,111	-4,015	-
純行政コスト(△)	-7,842		-7,842	-
財源	7,411		7,411	-
税金等	5,955		5,955	-
国県等補助金	1,456		1,456	-
本年度差額	-431		-431	-
固定資産等の変動(内部変動)		-486	486	
有形固定資産等の増加		1,716	-1,716	
有形固定資産等の減少		-2,254	2,254	
貸付金・基金等の増加		222	-222	
貸付金・基金等の減少		-170	170	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-36	-10	-26	-
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	-467	-495	29	-
本年度末純資産残高	19,629	23,615	-3,986	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,251
業務費用支出	4,614
人件費支出	1,451
物件費等支出	2,669
支払利息支出	41
その他の支出	453
移転費用支出	3,637
補助金等支出	3,327
社会保障給付支出	306
その他の支出	5
業務収入	9,073
税収等収入	5,964
国県等補助金収入	1,363
使用料及び手数料収入	149
その他の収入	1,597
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	822
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,154
公共施設等整備費支出	434
基金積立金支出	663
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	492
国県等補助金収入	93
基金取崩収入	382
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-662
【財務活動収支】	
財務活動支出	400
地方債等償還支出	376
その他の支出	24
財務活動収入	268
地方債等発行収入	268
その他の収入	-
財務活動収支	-132
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	596
比例連結割合変更に伴う差額	-23
本年度末資金残高	601
前年度末歳計外現金残高	22
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	626